

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年10月31日

上場会社名 株式会社 日立物流 上場取引所 東
 コード番号 9086 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 社長室 広報担当部長 東京都
 氏名 重田 二郎 TEL (03)5634-0307

中間決算取締役会開催日 平成13年10月31日
 親会社名 株式会社 日立製作所(コード番号: 6501) 親会社における当社の株式保有比率: 59.9%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	135,180	2.7	4,314	16.0	2,789	26.8
12年9月中間期	138,939	-	5,138	-	3,811	-
13年3月期	281,697		10,424		7,707	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	1,413	21.4	12.64	12.20
12年9月中間期	1,164	-	10.41	9.66
13年3月期	2,923		26.15	25.21

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 234百万円 12年9月中間期 75百万円 13年3月期 112百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 111,774,271株 12年9月中間期 111,773,715株 13年3月期 111,773,890株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	259,425	115,144	44.4	1,030.13
12年9月中間期	270,740	113,264	41.8	1,013.31
13年3月期	264,539	114,662	43.3	1,025.83

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 111,776,114株 12年9月中間期 111,774,726株 13年3月期 111,774,816株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	7,339	10,763	1,363	38,440
12年9月中間期	1,132	1,250	1,550	50,386
13年3月期	4,049	3,627	9,371	43,255

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	270,000	4,800	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円79銭

企業集団の状況

顧客

親会社
(株)日立製作所

親会社の子会社

その他の顧客

(株)日立物流

【旅客サービス事業】

モノレールによる旅客輸送、
旅行代理店等

【国内物流事業】

自動車運送、構内物流、倉庫
管理等

【国際物流事業】

通関業務、港湾運送、海外現
地作業等

【その他事業】

情報システムの開発、不動
産・動産の賃貸、自動車整
備・販売、自動車教習等

- 子会社
- 東京モルル(株)
 - (株)日立トラベルビューロー
 - (株)モルルエンジニア
 - モルルエンジニアリング(株)
 - モルルサービス(株)
 - (株)イチイチサービス
 - Sunrise Air Service, Inc.

- 子会社
- 東日本日立物流サービス(株)
 - 茨城日立物流サービス(株)
 - 北関東日立物流サービス(株)
 - 東関東日立物流サービス(株)
 - 西関東日立物流サービス(株)
 - 南関東日立物流サービス(株)
 - 京葉日立物流サービス(株)
 - 中部日立物流サービス(株)
 - 関西日立物流サービス(株)
 - 東中国日立物流サービス(株)
 - 西中国日立物流サービス(株)
 - 九州日立物流サービス(株)
 - (株)ユニーク
 - (株)サンワーク
 - 周南物流サービス(株)
 - 東北イチイチサービス(株)

関連会社

- IP アンド イチ IP エクスプレス(株)
- 日立千葉エレクトロニクス(株)

- 子会社
- 日新運輸(株)
 - 東西運輸(株)
 - エイチビーエアサービス(株)
 - ニッシン トランス コンソリデーター(株)
 - (株)アイ・イー・シー
 - Hitachi Transport System (America), Ltd.
 - Hitachi Transport System (Europe) GmbH
 - Hitachi Systeme de Transport (France) Sarl
 - Hitachi Transport System (Nederland) B.V.
 - Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd.
 - 日立物流(香港)有限公司
 - 日立物流(上海)有限公司
 - Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.
 - Hitachi Transport System (UK) Ltd.
 - Hitachi Sistema de Transporte Mexico S.A. de C.V.
 - Kabinburi Logistics Center, Ltd.

関連会社

- Hitachi Express Singapore Pte. Ltd.
- Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.
- Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.
- Manila International Freight Forwarders, Inc.
- 上海遠新国際運輸有限公司
- 湖北滸新国際儲運有限公司
- 青島海新達国際運輸服務有限公司

- 子会社
- 日立物流ソフトウェア(株)
 - (株)日立オートサービス
 - 日立自動車整備(株)

■ 内 連結子会社 (42社)
□ 内 持分法適用会社 (9社)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めます。「改革とスピード」をキーワードに、企業価値、株主価値の向上を図るべくサービスの更なる進化を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、中・長期の事業計画並びに予測される経営環境に基づいて、内部留保の充実による企業体質の強化と、財政状態、利益水準及び配当性向等を勘案して、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針として利益配分を決定しております。

内部留保資金につきましては、新規受注に伴う物流センターの建設やIT投資など、事業基盤拡充の原資として充当していく予定であります。

中間配当につきましては、10月31日開催の取締役会におきまして1株につき5円とすることを決議いたしました。

3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「改革とスピード」を経営姿勢として、キャッシュフロー重視の経営により、効率的な資金調達と投資効果の早期創出に努め、収益の確保を図るとともに、当社グループの総力を挙げて、次の3つの重点施策を果敢に実行して、一層の受注拡大を図ります。

- (1) 当社の得意分野であるロジスティクス ソリューション ビジネスに経営資源を重点投入し、営業力及び作業力を一層強化します。流通・医療・環境などの分野で物流に対する顧客ニーズを的確に捉え、積極的な営業を展開します。
- (2) グローバル情報ネットワークの高度化や国際物流事業の営業力強化により、お客様のグローバル化に対応します。
- (3) 日立グループが推進するソリューションビジネスにおいても、日立グループ各社と連携し、ロジスティクス分野における提案営業を推進します。

本年4月に策定した中期経営計画では、計画最終年度である2004年3月期に連結営業収入3,500億円、連結経常利益109億円を数値目標としており、当社は、当社グループ一体となって、上記施策を着実に実行し目標達成に向けて邁進する所存であります。

4. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社である日立製作所は、当社株式の59.9%を保有しております。

当社は、物流業務、経営情報の交換、人材の交流などにつき、日立製作所及び日立グループ各社と密接な協力関係にあります。日立グループが推進するソリューションビジネスのなかで、当社は、ロジスティクス分野を担当する企業として、グループ各社と連携を強化し業績の向上を図る所存であります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、IT不況による世界経済の減速をうけ、製造業を中心とした企業業績が急激に悪化し、設備投資の減少、株価の下落、デフレの進行といった未曾有の苦境に直面しております。

物流業界におきましても、米国向けを中心に輸出航空貨物が大幅に減少すると同時に、国内総輸送量の減少、競争激化による収受料金の低下等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社は、当社の強みである提案力・情報力・運営力を発揮し、お客様の物流最適化を支援するロジスティクス ソリューション ビジネスに経営資源を集中し新規顧客を獲得しました。

国内陸運関連会社の再編など、当社グループ全体の競争力強化と収益確保に努める一方、福山通運(株)とのアライアンスの成果も着実に拡大しております。

また、中国事業推進部を設置し、輸入物流をはじめとする中国関連ビジネスの強化を図っております。更に、家電リサイクル法対応事業やペットボトルリサイクル会社への出資など、環境リサイクル関連物流への取組みを行うとともに、低公害車の導入など環境負荷低減を図る活動も進めております。

しかしながら、景気停滞による取扱物量の減少や顧客からの物流費低減要請等により、当中間期の連結営業収入は前年同期比3%減の1,351億8千万円、連結営業利益は16%減の43億1千4百万円、連結経常利益は27%減の27億8千9百万円と前年同期を下回る結果となりました。連結中間純利益については、前年同期に比べ特別損失が減少したこともあり、21%増の14億1千3百万円となりました。

当中間期の主なセグメント別の営業状況は以下の通りです。

国内物流事業では、ロジスティクス ソリューション ビジネスに注力し、資材調達から生産・販売・リサイクルに至る一連の企業活動における物流最適化の提案を進めてまいりました。IT不況の影響による情報・通信、材料・部品分野の受注減少などがありましたが、流通、医療・福祉、環境リサイクルなどの分野における新規受注もあり、ロジスティクス ソリューション ビジネスは好調に推移しました。

しかしながら、工場発送物量の減少や物流費低減の要請により顧客工場構内作業の受注が低迷したうえ、顧客の設備投資抑制などの影響をうけ大型移転作業や重量物輸送作業などの受注も低調でした。

この結果、当事業の営業収入は、前年並みの834億2千9百万円、営業利益は前年同期比7%減の45億7千6百万円となりました。

国際物流事業では、国内生産拠点の海外移転、資材の海外調達などの顧客動向に対応し、グローバル情報ネットワークを活用した提案営業により、輸出入業務の受注拡大に努めました。

輸入物流は堅調に推移したものの、IT関連不況、米国経済の減速などにより、北米・欧州向け航空貨物を中心に輸出物流は大幅に減少しました。

この結果、当事業の営業収入は、前年同期比12%減の271億4千7百万円、営業利益は前年同期比71%減の2億1百万円となりました。

旅客サービス事業では、東京モノレールは他の交通機関との競合の影響を受けるなか、羽田空港及び中間駅利用客の増加等により堅調でしたが、旅行代理店業務は海外渡航客の減少等により低調に推移しました。

この結果、当事業の営業収入は、前年同期比1%減の162億4千6百万円、営業利益は前年同期比1%減の18億1千3百万円となりました。

その他事業では、特に情報システム分野において顧客のIT投資やソリューションビジネスの拡大などに対応するため、事業体制の強化に努めております。

当事業の営業収入は、前年同期比3%増の83億5千8百万円、営業利益は前年同期比17%増の2億3千万円となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の悪化や世界的な景気後退の影響を受け、外需が減少するとともに、個人消費の伸び悩みなどにより内需も低迷が続くなど、景気回復の兆しが見えない状況が続くものと予測されます。

当社は、顧客の大幅な事業再編、輸出減少、物流費低減要請など厳しい経営環境が続くなか、これらの影響を最小限にとどめる為、グループの総力をあげて企業体質の強化・収益力確保に取り組んでまいり所存であります。

通期の業績は、連結営業収入2,700億円(前期比4%減)、連結経常利益48億円(前期比38%減)、連結当期純利益21億円(前期比28%減)を予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
【資 産 の 部】						
流 動 資 産	121,936	45.1	106,520	41.1	116,907	44.2
現金及び預金	26,891		18,087		18,221	
受取手形及び営業未収入金	56,232		50,916		58,703	
有 価 証 券	19,257		17,752		18,211	
短 期 貸 付 金	13,705		11,675		15,160	
そ の 他	6,287		8,670		7,133	
貸 倒 引 当 金	436		580		521	
固 定 資 産	148,804	54.9	152,905	58.9	147,632	55.8
有 形 固 定 資 産	126,509	46.7	131,136	50.5	125,632	47.5
建物及び構築物	89,737		86,995		88,009	
土 地	21,527		26,791		21,769	
そ の 他	15,245		17,350		15,854	
無 形 固 定 資 産	1,712	0.6	2,276	0.9	1,810	0.7
投 資 そ の 他 の 資 産	20,583	7.6	19,493	7.5	20,190	7.6
資 産 合 計	270,740	100.0	259,425	100.0	264,539	100.0
【負 債 の 部】						
流 動 負 債	46,089	17.0	64,727	24.9	56,825	21.5
支払手形及び営業未払金	18,383		16,795		18,896	
1年以内償還予定社債	-		10,000		-	
1年以内償還予定転換社債	-		8,305		8,305	
短 期 借 入 金	4,208		4,829		4,408	
そ の 他	23,498		24,798		25,216	
固 定 負 債	111,105	41.1	79,263	30.6	92,766	35.1
社 債	10,000		-		10,000	
転 換 社 債	8,305		-		-	
退 職 給 付 引 当 金	31,398		26,331		28,442	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,467		1,546		1,658	
長 期 未 払 金	57,169		48,952		49,896	
そ の 他	2,766		2,434		2,770	
負 債 合 計	157,194	58.1	143,990	55.5	149,591	56.6
【少 数 株 主 持 分】						
少 数 株 主 持 分	282	0.1	291	0.1	286	0.1
【資 本 の 部】						
資 本 金	16,803	6.2	16,803	6.5	16,803	6.4
資 本 準 備 金	13,425	4.9	13,425	5.2	13,425	5.0
連 結 剰 余 金	83,464	30.8	85,265	32.9	84,659	32.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	483	0.2	91	0.0	246	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	910	0.3	440	0.2	470	0.2
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1	0.0
資 本 合 計	113,264	41.8	115,144	44.4	114,662	43.3
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	270,740	100.0	259,425	100.0	264,539	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕		〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 入	138,939	100.0	135,180	100.0	281,697	100.0
営 業 原 価	127,193	91.5	124,607	92.2	258,027	91.6
営 業 総 利 益	11,746	8.5	10,573	7.8	23,670	8.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,608	4.8	6,259	4.6	13,246	4.7
営 業 利 益	5,138	3.7	4,314	3.2	10,424	3.7
営 業 外 収 益	490	0.3	347	0.3	991	0.3
（ 受 取 利 息 ）	（ 140 ）		（ 139 ）		（ 346 ）	
（ 受 取 配 当 金 ）	（ 21 ）		（ 29 ）		（ 39 ）	
（ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 ）	（ 75 ）		（ - ）		（ - ）	
（ そ の 他 ）	（ 254 ）		（ 179 ）		（ 606 ）	
営 業 外 費 用	1,817	1.3	1,872	1.4	3,708	1.3
（ 支 払 利 息 ）	（ 1,701 ）		（ 1,403 ）		（ 3,458 ）	
（ 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 ）	（ - ）		（ 234 ）		（ 112 ）	
（ そ の 他 ）	（ 116 ）		（ 235 ）		（ 138 ）	
経 常 利 益	3,811	2.7	2,789	2.1	7,707	2.7
特 別 利 益	3,318	2.4	320	0.2	3,997	1.4
（ 固 定 資 産 売 却 益 ）	（ 3,318 ）		（ 320 ）		（ 3,997 ）	
特 別 損 失	4,956	3.5	217	0.2	5,616	2.0
（ 固 定 資 産 処 分 損 ）	（ 111 ）		（ 210 ）		（ 296 ）	
（ 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 ）	（ 3,645 ）		（ - ）		（ 3,645 ）	
（ そ の 他 ）	（ 1,200 ）		（ 7 ）		（ 1,675 ）	
税 金 等 調 整 前 中 間（ 当 期 ） 純 利 益	2,173	1.6	2,892	2.1	6,088	2.1
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,085	0.8	1,468	1.1	2,959	1.0
法 人 税 等 調 整 額	89	0.0	7	0.0	186	0.1
少 数 株 主 利 益	13	0.0	18	0.0	20	0.0
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	1,164	0.8	1,413	1.0	2,923	1.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		83,285		84,659		83,285
連結剰余金減少高						
配 当 金	727		565		1,286	
取締役賞与金	258	985	242	807	263	1,549
中間(当期)純利益		1,164		1,413		2,923
連結剰余金 中間期末(期末)残高		83,464		85,265		84,659

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書
科 目	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕	〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,173	2,892	6,088
減価償却費	3,973	3,957	8,388
固定資産売却益	3,318	320	3,997
退職金引当金の減少額	32,342	-	32,342
退職給付引当金の増減額	31,398	2,111	28,442
役員退職慰労金の増減額	1,467	112	1,658
その他引当金の増減額	88	60	120
受取利息及び受取配当金	161	168	385
支払利息	1,701	1,403	3,458
売上債権の増減額	3,448	7,721	5,616
たな卸資産の増減額	66	226	217
仕入債務の増減額	1,038	2,065	1,329
役員賞与の支払額	260	244	265
その他の資産及び負債の増減額	1,698	901	2,303
その他	76	234	855
小 計	3,865	10,120	9,819
利息及び配当金の受取額	233	292	483
利息の支払額	1,699	1,409	3,452
法人税等の支払額	1,267	1,664	2,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132	7,339	4,049
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,000	1,990	1,000
定期預金の満期による収入	-	3,018	-
有価証券の取得による支出	1,422	1,720	4,822
有価証券の売却による収入	1,106	20	5,443
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	2,999	10,314	6,729
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,521	413	4,325
投資有価証券の取得による支出	312	127	880
その他	144	63	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,250	10,763	3,627
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	299	215	548
長期借入金の返済による支出	154	114	306
長期未払金の返済による支出	965	897	8,423
配当金の支払額	727	565	1,286
少数株主への配当金の支払額	4	3	5
その他	1	1	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,550	1,363	9,371
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	52	28	202
・ 現金及び現金同等物の増減額	1,616	4,815	8,747
・ 現金及び現金同等物の期首残高	52,002	43,255	52,002
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,386	38,440	43,255

<中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 42社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。
当中間連結会計期間における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

合併による除外 : 1社.....京浜日立物流サービス㈱

清算による除外 : 1社.....上海雷日咨询有限公司

新規設立による増加: 1社.....東北エイチビーサービス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社9社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当中間連結会計期間における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

新規設立による増加: 1社.....青島海新達国際運輸服务有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

.....主として個別法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

不動産賃貸事業用資産.....定額法

建物(建物附属設備を除く)...定額法

モノレール事業の構築物.....定額法

その他の有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~20年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	96,383百万円	100,082百万円	98,473百万円
2. 保証債務等			
保証債務	41百万円	31百万円	35百万円
債権流動化による譲渡高 受取手形	-	2,065百万円	-
3. 受取手形裏書譲渡高	41百万円	36百万円	29百万円

4. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	424百万円	440百万円	565百万円
受取手形裏書譲渡高	8百万円	4百万円	-
支払手形	-	240百万円	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	(平成12年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金	26,891百万円	18,087百万円	18,221百万円
有価証券	19,257百万円	17,752百万円	18,211百万円
短期貸付金	13,705百万円	11,675百万円	15,160百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	9,467百万円	9,074百万円	8,337百万円
現金及び現金同等物	<u>50,386</u> 百万円	<u>38,440</u> 百万円	<u>43,255</u> 百万円

リース取引関係

1. 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成12年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成13年3月期)
取得価額相当額	6,405 百万円	5,560 百万円	7,101 百万円
減価償却累計額相当額	3,338 百万円	2,487 百万円	3,792 百万円
期末残高相当額	3,067 百万円	3,073 百万円	3,309 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成12年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成13年3月期)
1 年 以 内	928 百万円	953 百万円	946 百万円
1 年 超	2,235 百万円	2,203 百万円	2,448 百万円
合 計	3,163 百万円	3,156 百万円	3,394 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成12年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成13年3月期)
支払リース料	641 百万円	554 百万円	1,283 百万円
減価償却費相当額	577 百万円	516 百万円	1,167 百万円
支払利息相当額	42 百万円	38 百万円	84 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(平成12年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成13年3月期)
1 年 以 内	186 百万円	179 百万円	181 百万円
1 年 超	1,472 百万円	1,293 百万円	1,383 百万円
合 計	1,658 百万円	1,472 百万円	1,564 百万円

2. 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(平成12年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成13年3月期)
取得価額	445百万円	420百万円	438百万円
減価償却累計額	<u>227百万円</u>	<u>199百万円</u>	<u>229百万円</u>
期末残高	218百万円	221百万円	209百万円

上記金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成12年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成13年3月期)
1年以内	86百万円	80百万円	83百万円
1年超	<u>142百万円</u>	<u>149百万円</u>	<u>134百万円</u>
合計	228百万円	229百万円	217百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	(平成12年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成13年3月期)
受取リース料	54百万円	50百万円	105百万円
減価償却費	48百万円	45百万円	94百万円
受取利息相当額	5百万円	5百万円	10百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計金額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業別の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

\	国内物流 事業	国際物流 事業	旅 客 サービス事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
営業収入及び営業損益							
営 業 収 入							
(1)外部顧客に対する営業収入	83,432	30,980	16,423	8,104	138,939	-	138,939
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	-	-	139	3,061	3,200	(3,200)	-
計	83,432	30,980	16,562	11,165	142,139	(3,200)	138,939
営 業 費 用							
	78,492	30,276	14,728	10,968	134,464	(663)	133,801
営 業 利 益							
	4,940	704	1,834	197	7,675	(2,537)	5,138

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

\	国内物流 事業	国際物流 事業	旅 客 サービス事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
営業収入及び営業損益							
営 業 収 入							
(1)外部顧客に対する営業収入	83,429	27,147	16,246	8,358	135,180	-	135,180
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	-	-	127	3,359	3,486	(3,486)	-
計	83,429	27,147	16,373	11,717	138,666	(3,486)	135,180
営 業 費 用							
	78,853	26,946	14,560	11,487	131,846	(980)	130,866
営 業 利 益							
	4,576	201	1,813	230	6,820	(2,506)	4,314

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

\	国内物流 事業	国際物流 事業	旅 客 サービス事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
営業収入及び営業損益							
営 業 収 入							
(1)外部顧客に対する営業収入	174,420	57,838	32,727	16,712	281,697	-	281,697
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	-	-	279	6,272	6,551	(6,551)	-
計	174,420	57,838	33,006	22,984	288,248	(6,551)	281,697
営 業 費 用							
	164,331	56,556	29,353	22,570	272,810	(1,537)	271,273
営 業 利 益							
	10,089	1,282	3,653	414	15,438	(5,014)	10,424

(注) 1. 事業区分は、営業収入集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	一般貨物自動車運送事業(特別積合せ貨物運送を含む)、自動車運送取扱事業、重量貨物・美術品等特殊貨物の運搬・据付作業、工場・事務所等の大型移転作業、顧客の工場構内における包装設計から包装作業、製品保管及び工場発送までの一貫作業、倉庫管理業
国際物流事業	海上運送事業、海外現地物流業務、国際複合一貫輸送、航空運送代理店業 利用航空運送事業、通関、港湾運送、船積等の輸出入業務
旅客サービス事業	東京モノレール羽田線による旅客輸送業及び付帯業務、 国内及び海外旅行の企画及び手配業務、旅行代理店としての切符の予約・発券業務
その他事業	コンピュータによる情報システムの開発・設計業務、情報処理の受託・入力データの作成業務、自動車の販売修理業、自動車教習事業、不動産賃貸業、建設業、 物的流通に関するコンサルティング業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 2,494百万円、前中間連結会計期間 2,496百万円、前連結会計年度 4,973百万円であります。
その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結営業収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

・前中間連結会計期間末（平成12年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	7	7	0
社 債	299	299	0
そ の 他	-	-	-
合 計	306	306	0

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	706	1,504	798
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	706	1,504	798

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

社 債 628百万円

(2) その他有価証券

証券投資信託 15,933百万円

・当中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	80	80	0
社 債	299	313	14
そ の 他	-	-	-
合 計	379	393	14

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,244	1,402	158
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,244	1,402	158

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

社 債 300百万円

(2) その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド 6,730百万円

証券投資信託 8,660百万円

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年10月31日

上場会社名 株式会社日立物流 上場取引所 東
 コード番号 9086 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 社長室 広報担当部長 東京都
 氏 名 重田 二郎 TEL(03) 5634-0307
 中間決算取締役会開催日 平成13年10月31日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成13年12月 7日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	100,181	1.8	1,278	37.7	1,533	42.6
12年9月中間期	101,975	5.5	2,051	6.7	2,671	73.2
13年3月期	211,304		4,245		5,211	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	946	12.7	8.47	
12年9月中間期	1,085	57.6	9.70	
13年3月期	2,508		22.44	

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 111,776,714株 12年9月中間期 111,776,714株 13年3月期 111,776,714株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	5.00	-
12年9月中間期	5.00	-
13年3月期	-	10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	158,165	93,823	59.3	839.38
12年9月中間期	163,198	93,060	57.0	832.55
13年3月期	162,883	93,680	57.5	838.10

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 111,776,714株 12年9月中間期 111,776,714株 13年3月期 111,776,714株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	201,000	2,500	1,350	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 8銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】		%		%		%
流動資産	86,789	53.2	78,153	49.4	87,707	53.8
現金及び預金	12,812		9,248		9,279	
受取手形	5,900		3,161		5,905	
営業未収金	41,059		39,520		43,985	
有価証券	16,559		16,234		16,727	
たな卸資産	80		41		77	
短期貸付金	7,995		6,998		8,998	
その他の	2,632		3,357		3,096	
貸倒引当金	250		409		363	
固定資産	76,408	46.8	80,011	50.6	75,175	46.2
有形固定資産	45,496	27.9	50,345	31.8	45,194	27.8
建物	22,301		21,166		21,485	
車両運搬具	834		755		779	
土地	18,413		23,274		18,620	
その他	3,946		5,148		4,308	
無形固定資産	434	0.2	924	0.6	631	0.4
投資その他の資産	30,477	18.7	28,742	18.2	29,350	18.0
差入保証金	6,143		5,810		5,812	
その他の	24,385		22,986		23,592	
貸倒引当金	51		55		55	
資産合計	163,198	100.0	158,165	100.0	162,883	100.0
【負債の部】						
流動負債	23,240	14.3	40,775	25.8	33,606	20.6
営業未払金	12,529		11,899		13,647	
1年以内償還予定社債	-		10,000		-	
1年以内償還予定転換社債	-		8,305		8,305	
未払法人税等	641		510		651	
未払消費税等	431		227		450	
未払費用	4,612		4,683		4,868	
その他	5,025		5,148		5,683	
固定負債	46,897	28.7	23,566	14.9	35,596	21.9
社債	10,000		-		10,000	
転換社債	8,305		-		-	
退職給付引当金	25,626		20,572		22,606	
役員退職慰労引当金	894		963		947	
その他	2,072		2,030		2,042	
負債合計	70,138	43.0	64,341	40.7	69,203	42.5
【資本の部】						
資本金	16,802	10.3	16,802	10.6	16,802	10.3
資本準備金	13,424	8.2	13,424	8.4	13,424	8.2
利益準備金	4,200	2.6	4,200	2.7	4,200	2.6
その他の剰余金	58,168	35.6	59,311	37.5	59,033	36.3
任意積立金	53,746		56,084		53,746	
中間(当期)未処分利益	4,422		3,226		5,287	
(うち中間(当期)純利益)	(1,085)		(946)		(2,508)	
その他有価証券評価差額金	463	0.3	84	0.1	218	0.1
資本合計	93,060	57.0	93,823	59.3	93,680	57.5
負債及び資本合計	163,198	100.0	158,165	100.0	162,883	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 入	101,975	100.0	100,181	100.0	211,304	100.0
営 業 原 価	97,159	95.3	96,154	96.0	201,557	95.4
営 業 総 利 益	4,815	4.7	4,027	4.0	9,746	4.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,763	2.7	2,749	2.7	5,501	2.6
営 業 利 益	2,051	2.0	1,278	1.3	4,245	2.0
営 業 外 収 益	826	0.8	591	0.6	1,382	0.7
(受 取 利 息)	(276)		(266)		(601)	
(受 取 配 当 金)	(334)		(254)		(459)	
(そ の 他)	(215)		(70)		(321)	
営 業 外 費 用	207	0.2	336	0.4	416	0.2
(支 払 利 息)	(12)		(9)		(35)	
(社 債 利 息)	(169)		(169)		(339)	
(そ の 他)	(25)		(157)		(41)	
経 常 利 益	2,671	2.6	1,533	1.5	5,211	2.5
特 別 利 益	3,316	3.3	318	0.3	3,994	1.9
(固 定 資 産 売 却 益)	(3,316)		(318)		(3,994)	
特 別 損 失	4,171	4.1	201	0.2	4,791	2.3
(固 定 資 産 処 分 損)	(99)		(198)		(259)	
(退職給付会計基準変更時差異償却)	(3,217)		(-)		(3,217)	
(事業構造改革特別損失)	(438)		(-)		(872)	
(そ の 他)	(416)		(2)		(441)	
税引前中間(当期)純利益	1,816	1.8	1,649	1.6	4,414	2.1
法人税、住民税及び事業税	270	0.3	345	0.3	988	0.5
法人税等調整額	461	0.4	357	0.4	918	0.4
中間(当期)純利益	1,085	1.1	946	0.9	2,508	1.2
前期繰越利益	3,337		2,279		3,337	
中間配当額	-		-		558	
中間(当期)未処分利益	4,422		3,226		5,287	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産.....移動平均法に基づく低価法

デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

不動産賃貸事業用資産.....定額法

建物（建物附属設備を除く）...定額法

その他の有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,232 百万円	49,467 百万円	49,433 百万円
2. 保証債務等			
保証債務	397 百万円	262 百万円	390 百万円
債権流動化による譲渡高	受取手形	2,065 百万円	
3. 受取手形裏書譲渡高		4 百万円	
4. 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理			
中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、中間会計期間末日(期末日)が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日(期末日)満期手形の金額は次のとおりであります。			
	受取手形	419 百万円	410 百万円
			558 百万円
5. 自己株式	1 百万円 (1,988 株)	0 百万円 (600 株)	1 百万円 (1,898 株)